## 令和2年度

# 豊岡市決算審査意見書

一般会計決算特別会計決算基金運用状況

豊岡市監査委員

豊岡市長 関 貫 久仁郎 様

 豊岡市監査委員
 羽 尻 知 充

 豊岡市監査委員
 中 嶋 英 樹

 豊岡市監査委員
 松 井 正 志

令和2年度 豊岡市一般会計決算、特別会計決算及び 基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度 豊岡市一般会計、特別会計(公営企業会計を除く)歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和 2年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。



## 目 次

第	1 7	審査の対象	6
第 2	2 1	審査の期間	6
第:	3 1	審査の方法	6
第4	4 1	審査の結果	6
	1 {	総 括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(1)	財政事情及び概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(2)	審査における全体的(共通事項)所見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(3)	審査におけるその他の所見	12
2	2 }		13
	(1)	会計別決算収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	(2)	財源別歳入状況(参考資料)	14
	(3)	性質別歳出状況(参考資料)	16
	(4)	財政構造	16
	(5)		17
	(6)	借入額及び償還の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
;	3 <u>‡</u>	豊岡市一般会計の決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	(1)	決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	(2)		20
	(3)	歳出	30
4	4 <u>5</u>	豊岡市特別会計の決算状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	34
	(1)	豊岡市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	34
	(2)		35
	(3)	豊岡市後期高齢者医療事業特別会計	35
	(4)	— 1 1 7 1 1941 1 10 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	35
	(5)	豊岡市診療所事業特別会計	36
	(6)	豊岡市霊苑事業特別会計	36
	(7)	—· · · · · — · · · · · · · · · · · · ·	36
	(8)	豊岡市太陽光発電事業特別会計	37
í	-		37
(	6 J	財産に関する調書	38
-	7 2	基金の運用状況	44
9	2 2	不納欠損及び未収金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	46

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。 したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない 場合がある。

## 令和2年度豊岡市一般会計決算、特別会計決算 及び基金の運用状況の審査意見書

#### 第1 審査の対象

- 1 令和2年度 豊岡市一般会計歳入歳出決算

- 4 同 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

- 8 同 豊岡市管理会財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 同 豊岡市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

#### 10 決算附属書類

令和2年度豊岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

11 基金の運用状況に関する調書

#### 第2 審査の期間

2021年6月1日から同年8月17日まで

#### 第3 審査の方法

- 1 令和2年度の各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類について、会計管理者及び関係課長等から必要な書類の提出を求め、事項別に説明を聴取するとともに、定期監査及び行政監査並びに例月現金出納検査の結果を参考にしつつ、審査の過程に応じ適宜関係諸帳簿と照合し計数審査を行ったほか、予算執行状況について審査した。
- 2 令和2年度の各基金について、関係諸帳簿と照合し、計数及び運用状況について審査した。

#### 第4 審査の結果

#### 1 総 括

令和2年度一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く)の審査結果は、以下のとおりである。 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められたが、事務の一部において改善や検討を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ、今後、適正な事務処理に努められたい。

また、各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と符合し正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。

令和2年度における財政事情及び概要については、次のとおりである。

#### (1) 財政事情及び概要

延べ28回の補正を行った結果、一般会計の最終予算額は60,947,428千円となった。一般会計の決算 ベースでの歳入総額は59,340,221千円で、予算額と対比すると1,607,207千円少なくなっている。し かし、明許繰越等に伴う未収入特定財源が1,785,409千円あり、実質予算対比では178,202千円の増収 となっている。

普通会計ベースによる前年度からの主な増額項目は、国庫支出金、寄附金、諸収入であり、主な減額項目は、市税、地方特例交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料である。

国庫支出金については、特別定額給付金給付事業などの緊急経済対策の実施等により、前年度比10,448,550千円の増額、寄附金については、ふるさと応援寄附金等の増収により、前年度比159,231千円の増額、諸収入については、プレミアム付応援食事券、商品券の販売収入等により、前年度比753,777千円の増額となった。

市税については、法人市民税、固定資産税、入湯税等が減収となり、前年度比247,754千円の減額、地方特例交付金については、子ども・子育て支援臨時交付金が皆減したことなどにより、前年度比105,794千円の減額、分担金及び負担金、使用料及び手数料については、幼児教育・保育の無償化により、特定教育・保育施設利用者負担金が減収したことなどにより、前年度比221,007千円の減額となった。

普通会計ベースによる主な歳入の構成比は、市税等地方税16.5%(前年度20.6%)、地方交付税29.5%(前年度36.0%)、国庫支出金26.0%(前年度10.2%)、県支出金5.1%(前年度6.2%)、諸収入3.9%(前年度3.2%)、繰入金2.4%(前年度2.8%)市債6.1%(前年度7.5%)である。

一般会計の決算ベースでの歳出総額は57,640,694千円で、予算額と対比すると3,306,734千円少なくなっているが、翌年度繰越額2,316,240千円を除いた実質予算対比不用額は990,495千円となっている。繰越明許費の入札減等により不用額が46,489千円発生している。

主な不用額の科目は、総務費(総務管理費)、民生費(社会福祉費・児童福祉費)、衛生費(保健衛生費)、農林水産業費(農業費)、商工費(商工費)、土木費(道路橋りょう費・都市計画費)、消防費(消防費)、教育費(小学校費)、災害復旧費(農林水産業施設災害復旧費)である。

普通会計ベースによる形式収支は1,740,894千円、実質収支は1,210,063千円、単年度収支は△ 56,803千円、実質単年度収支は279,052千円となっている。

財政構造を示す比率について、経常収支比率は94.9%で前年度より1.5ポイント増加(悪化)している。財政の健全度を示す実質公債費比率については、13.8%で前年度より0.5ポイント増加(悪化)したものの、地方債発行の許可団体を判断する18%を引き続き下回ることとなった。

しかし、今後の市債発行に当たっては、同比率を注視した財政運営が求められる。

加えて、本市の普通会計の2020年度末の地方債残高は48,887,858千円で、類似団体の28,494,579千円(2019年度末残高)と比較し、依然として高い水準にある。

また、下水道事業などの公営企業や公立豊岡病院組合への元利償還に対する一般会計の負担についても、引き続き高い水準で推移することが見込まれる。

今後とも18%を超えて地方債発行の許可団体にならないよう、市債発行額を抑制するなど将来の公債費の負担軽減に努められたい。

今後の本市の財政状況は、普通交付税の合併算定替が2020年度で終了となり減額の見通しであること、人口減少に伴う市税収入の減収が見込まれること、社会保障関係経費の増額や他会計・他団体に係る負担金、繰出金等の増嵩が見込まれることなど、極めて厳しい状況になると見込まれる。

さらに、高齢化が一層進展する中で本市の経済の活力を維持し、市民への持続可能な行政サービスを提供するためには、経済成長を図りつつ行財政改革の取組を着実に推進する必要がある。

将来にわたって効率的で持続可能な財政運営を目指すためには、中長期的な視点に立った上で、限

りある財源に基づく歳出予算全般のスリム化、効率化を図るとともに、市の債権の管理を適正に行い、また、未利用土地の売却など積極的な自主財源確保のための取組に努められるよう強く要望する。

※ 地方公共団体の会計を同一の基準で区分した普通会計は、本市の場合、一般会計から公営企業扱いの駐車場整備事業及び介護サービス事業を除き、特別会計の診療所事業及び霊苑事業を加えた会計である。

#### [参考]

- · 令和 2 年度末地方債残高(普通会計) 48,887,858千円
- 令和元年度末地方債残高(普通会計)51,722,140千円
- 平成30年度末地方債残高(普通会計)54,372,367千円

#### [類似団体]

令和元年度末地方債残高(普通会計) (1団体当たり)

28,494,579千円 (人口1人当たり×人口)

#### (2) 審査における全体的(共通事項)所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性並びに合理性の視点から、全体的(共通事項)における指導事項等については、次のとおりである。

#### 〔指導事項〕

ア
「豊岡市会計規則」等に基づく適正な事務処理について

例月現金出納検査における会計伝票審査において、支払遅延が見受けられた。また、支出負担行為 として整理する時期に支出負担行為を行っていないもの、支出負担行為に必要な書類のないもの、資 金前渡金の精算が遅延しているものなど「豊岡市会計規則」に基づく適切な事務処理がなされていな い事例が見受けられた。改めて、事務処理規則等に則り適切な事務処理に努められたい。

#### イ 「豊岡市文書取扱規程」に基づく適正な事務処理について

補助事業等実績報告書及び指定管理者事業報告書等の到達文書において、受付印がないもの、決裁 文書に起案者が決裁後に記入する決裁年月日のないものなど、「文書取扱規程」等に基づく適切な事 務処理がなされていない事例が見受けられた。改めて「文書取扱規程」等に基づく適切な事務処理を 徹底されたい。

また、申請者から提出された補助事業等実績報告書等について、一部不備のあるものを受理していたので、申請書類等を十分確認するとともに事業者を指導するなど適切な事務処理に努められたい。

#### ウ 「豊岡市補助金等交付規則」等に基づく事務処理について

補助事業者等からの実績報告の期日が遵守されていないもの、交付決定前に事業着手されているものなどが見受けられた。補助金等の効果及び条件の履行の確認は、実績報告書等によりなされている。 業務の適切な進行管理と規則に基づく事務処理に努められたい。また、補助金交付要綱に定められた適切な事務処理に努められたい。

#### 〔要望事項〕

#### ア 収入未済額について

#### (ア) 市税、国保税について

令和2年度末現在の収入未済額は、市税614,274千円(前年度556,214千円)、国保税352,654千円(前年度423,178千円)、計966,928千円(前年度979,392千円)で、昨年度と比較すると市税が58,060千円の増、国保税が70,524千円の減となっている。

収入未済額の滞納繰越分と現年課税分の内訳は、市税では滞納繰越分で前年度比29,339千円減の415,924千円、現年課税分で前年度比87,399千円増の198,349千円となっている。国保税では、滞納繰越分で前年度比57,399千円減の286,917千円、現年課税分で13,125千円減の65,737千円となっている。

令和2年度の滞納の主な要因は、新型コロナウイルス感染症等にかかる徴収猶予の特例によるもので、主に固定資産税及び法人市民税において利用されている。この特例による措置は、原則1年間の猶予であり、令和3年度以降順次納付があると見込んでいる。

市税の収納率は、94.1%で前年度比0.6ポイント減少している。現年課税分は98.0%で前年度比0.9ポイント減少、滞納繰越分は21.7%で前年度比2.1ポイント増加となっている。

国保税の収納率は81.1%で前年度比3.1ポイントの増加している。現年課税分は95.6%で前年度 比0.9ポイント増加、滞納繰越分は25.4%で前年度比4.4ポイント増加となっている。

税務課では、滞納整理システムによる各種データの一元管理を行うとともに、個々の滞納原因の 把握や財産調査による滞納者の負担能力の把握に努めている。併せて、滞納処分の執行停止を含め た個々の生活実態に即した滞納の解消策を講じることとしている。年2回の税収確保重点期間を設 け、一斉催告を実施し、滞納処分の強化を図り、差押財産については、不動産公売等を実施し、滞 納整理を推進している。

当年度は、滞納処分〔※1〕を564件(前年度比22件増)税額で210,950千円(前年度比67,306千円増)行った。併せて、552件(前年度比7件減)の換価処分を実施し、換価処分実績は税額で68,867千円(前年度比9,608千円減)であった。このうち公売は3回行い、落札件数は35件・売却決定価格は2,177千円(前年度比2件減・3,940千円減)の実績であった。

[※1] 滞納処分の件数・税額ともに重複しているものがある。

多彩な納付環境を提供することにより納税者の利便性の向上を図っており、コンビニ収納に加え、2019年10月から全国一斉導入された地方税共通納税システムが稼働、当年度からはスマートフォン 決済アプリによる納付も可能となっている。

今後においても、市民の税負担の公平性を図り、安定的に自主財源を確保するため、収税専門員の活用や職員の研修により収税能力の向上に努め、収納率の一層の向上を図られたい。

#### (イ) 各種使用料、諸収入金等について

収入未済額については、所管課がそれぞれの債権ごとに滞納額に対する処理見込を設定し、未収債権の削減に向けて計画的に取り組んでいる。

引き続き公平性の観点等から広く市民への納付意識の啓発に努め、市民の公平な負担による自主 財源の確保の徹底を図ることを目的とした「豊岡市債権の管理に関する条例」に沿った全庁的なガイドライン「豊岡市債権管理マニュアル」に基づき、適正な市の債権の管理に努め、事務の執行に 努められたい。併せて庁内における債権の管理についての情報共有や連携体制の構築を図られたい。

#### (ウ) 債権の放棄について

当年度に放棄された私債権は、公営企業会計以外の一般会計総額で3,081,377円となっており、 その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

債権の名称	放棄金額	事	由
住宅新築資金貸付金	3, 081, 377	破産	
合 計	3, 081, 377		

債権管理条例により私債権は徴収不能債権の整理(放棄)が可能となったが、その趣旨は、市の 債権の適正な管理を目的として、その管理に関する事務を統一的に定めたものである。

未収金が発生した場合は、放置することなく適時適切な対応を行い、徴収可能な債権は早期徴収に努め、債権管理台帳の整備により、発生から回収、消滅に至るまで適正な管理に取り組まれたい。また、「豊岡市債権管理委員会」においては、市民の負担の公平性と自主財源の確保を徹底するため、債権放棄に当たっては、慎重な審議を尽くしていただきたい。

#### イ 自主財源確保のための取組について

徴収実績等の向上、不用物品の積極的な売却、市が保有する資産を広告媒体として活用すること、 用途廃止した建物及び土地(未利用施設等)の活用を促進するため、サウンディング型市場調査を導 入するなど所管課において取組を行っている。

豊岡市ふるさと応援寄附金については、豊岡鞄を中心に返礼品を拡充したり、寄附金活用事例を紹介するパンフレットやふるさと応援ハガキを送付するなどしたことにより、前年度と比較し約1億8千万円増加している。また、新たに企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)として企業版ふるさと応援寄附金を募集し受け入れている。

不安定なふるさと納税に依存することは、健全な財政運営とは言えないが、本市の厳しい財政状況を鑑み、今後においても自主財源の確保に積極的に取り組まれたい。

#### ウ 使用料等の見直しについて

第3次行財政改革大綱における受益者負担の適正化に伴い、2020年4月から129の施設の使用料引き上げ等を行っている。3年ごとの定期的な見直しで、使用料246項目、手数料106項目、雑入239項目について検証を行い、手数料及び雑入については、おおむね適正な水準であると判断し据え置きとなっている。新使用料については、市民への周知を行ったうえで実施している。

今後においても、受益者負担の適正化、施設利用者の公平性を確保するため、施設のランニングコストや近隣施設の料金設定を参考に見直しに努められたい。

#### エ 指定管理等について

指定管理者の指定管理期間が満了する年度の6月上旬までに、指定管理者の総合評価を行い、施設所管課で指定管理者制度の導入によりどのような効果があったか、また今後の管理運営方法のあり方や指定管理者の更新に当たっての選定方法について検討し、「豊岡市指定管理者制度評価委員会」において最終的な評価を行っている。当年度評価を行った施設は、但東地域特産物加工施設、奈佐森林公園、湯の原温泉オートキャンプ場、市民プラザで、結果を公表している。

今後においても、経営の安定性を確認するため、指定管理者から提出される報告書を精査するとと

もに添付資料として独立採算制度に基づく収支状況の提出を求めるなど、実態を適切に把握されたい。 また、指定管理者との連携を図り、施設管理のリスクを把握するため、監督・モニタリングを継続 して実施し、施設の管理業務の実態を把握するために行う定期調査等で明らかとなった改善事項については、その改善状況を確認されたい。財政援助を行っている団体等についても経営の安定性を確認するなど、市民サービスの安定的供給に努められたい。

#### オ 公共施設マネジメントについて

豊岡市が保有する公共施設に関する現状と課題を調査・分析し、計画的な維持修繕による長寿命化 や施設保有量の最適化など、保有する公共施設を最適に維持管理し、有効活用を図ることで、公共 サービスの提供と安定した財政運営を両立させるための取組を行っている。

2021年3月別途個別施設計画を策定している公共施設等を除いた349施設について、公共施設個別施設計画を策定している。各施設の特性や維持管理・更新等の取組状況を踏まえつつ、公共施設ごとの方向性と今後の対策費用を示している。

公共施設マネジメント推進に当たっては、何より市民の理解・協力が不可欠である。今後においても、市民への周知徹底並びに計画への理解・協力が得られるよう万全を期されたい。

#### カ 基金について

令和2年度末現在高は、21,850,033千円で、前年度末より215,566千円減少している。

当年度中に増加した主なものは、財政調整基金117,788千円、介護保険給付費準備基金81,184千円、森林環境基金26,739千円、太陽光発電事業基金13,183千円であり、減少した主なものは、国民健康保険財政調整基金163,749千円、植村直己顕彰基金79,995千円、市債管理基金71,279千円、地域振興基金63,543千円、公共施設整備基金55,395千円である。

基金の資金は、金融機関への定期預金等で運用するほか、債券で運用している。

基金は、長期的な視点に立った計画的な政策運営に資するため、それぞれの基金条例に基づき設置、管理されており、その果実運用で政策を執行するものと、後年度の特定の事業目的のために資金を積み立てるものとがある。当年度においては、豊岡市土地開発公社の解散に伴い、基金の管理方法等に関し条例改正を行い、豊岡市土地開発公社に係る貸付けの規定を削除している。

今後においても、各基金条例に基づき確実かつ有利な方法により保管し、「豊岡市公金管理及び運用基準」に則り金融情勢を見極めながら安全かつ確実な基金運用に努められたい。特定の事業目的のために資金を積み立てるものは、積立てに必要な額となっているか、再計算を行うなど確認をされたい。

また、引き続き奨学金の貸与を目的とする豊岡市奨学基金については、収入事務及び滞納整理事務等を適正に行い、その財産管理事務を適正に行われたい。

#### キ 出資及び出捐について

令和2年度末現在高は、1,440,069千円で、前年度末と同額である。

今後においても、法人等への出資、出捐など法人等の財政基盤に対する関与について、当該法人等が果たしている公共的役割や市が当該法人等に関与した経緯とその理由を踏まえたうえで、市が行っている関与の目的が達せられているか、また関与の必要性、有効性、効率性についての検証に努められたい。

#### (3) 審査におけるその他の所見

ア 令和元年度決算審査意見書の中で、指導事項としていた補助事業者等に交付すべき補助金等の額 を超える補助金等の返還命令が遅れ、過払いとなっていたことについて、返還命令がなされ令和2 年度に収入されていることを確認した。

改めて「豊岡市補助金等交付規則」に基づく事務処理、補助金交付要綱に基づく適切な事務処理 に努められたい。

イ 同じく検討事項としていた事務の合理化について、情報推進課にICT推進係を設置しICTを 活用した業務の効率化を進めるなど事務の集約化や効率化を図っている。業務改革を踏まえた生産 性の向上には、デジタル化の推進が必要不可欠であると思われる。

本年9月に創設される『デジタル庁』に期待が寄せられる中、本市においても、積極的にデジタル化による事務の合理化を推進していただきたい。

ウ 新型コロナウイルス感染症の影響は、自治体職員の働き方も根本から変えるよう促されているようにも感じられる。少子高齢化の進行で税収も伸び悩んでいる中で今後一層の業務の効率化が自治体に求められている。最少経費最大効果の原則は、有限な行政の人的・物的資源を有効に活用するという趣旨から、事務の処理にあたっては、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならないと定めた原則である。

より効率的な事務の執行ができるよう、本庁振興局間、部局間等で情報を共有し、風通しのよい 職場環境づくりに努め、円滑な業務遂行を行っていただきたい。

エ 「附属機関」や「私的諮問機関」を設置し、審議、調査等や行政運営上の意見聴取、情報や政策等に関して助言を求めるなどしている。開学した芸術文化観光専門職大学の学生や本市に移住した方など多様な方が委員に就任されていると聴収したが、今後とも外部委員の選任について、多様な考えを創出することができること、職員の負担軽減にもつながることから、さらに進めていくことを検討していただきたい。

なお、引き続き検討等を行っている事項については、それぞれ必要な措置を講じ、今後適正な事 務処理に努められたい。

## 2 決算の概要

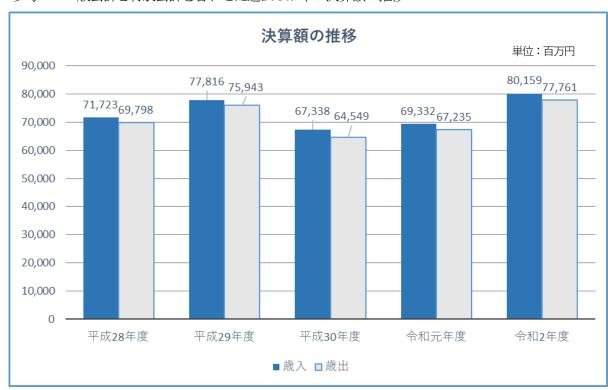
#### (1) 会計別決算収支の状況

当年度の各会計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

						(単位:円)
	区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	繰越明許費 繰越額等	実質収支額
	一般会計	59, 340, 220, 587	57, 640, 693, 458	1, 699, 527, 129	530, 830, 621	1, 168, 696, 508
	国民健康保険事業 (事業勘定)	8, 643, 583, 721	8, 526, 633, 490	116, 950, 231	0	116, 950, 231
	国民健康保険事業 (直診勘定)	86, 136, 375	78, 716, 079	7, 420, 296	0	7, 420, 296
特	後期高齢者医療事業	1, 317, 481, 456	1, 289, 016, 597	28, 464, 859	0	28, 464, 859
別	介護保険事業	10, 325, 179, 814	9, 836, 401, 618	488, 778, 196	0	488, 778, 196
	診療所事業	308, 986, 793	271, 067, 949	37, 918, 844	0	37, 918, 844
会	霊苑事業	18, 492, 876	15, 044, 825	3, 448, 051	0	3, 448, 051
計	管理会財産区	2, 164, 887	95, 895	2, 068, 992	0	2, 068, 992
	太陽光発電事業	116, 626, 255	103, 378, 424	13, 247, 831	0	13, 247, 831
	小 計	20, 818, 652, 177	20, 120, 354, 877	698, 297, 300	0	698, 297, 300
	合 計	80, 158, 872, 764	77, 761, 048, 335	2, 397, 824, 429	530, 830, 621	1, 866, 993, 808

#### <参考> 一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移



#### (2) 財源別歳入状況(参考資料)

普通会計における歳入の状況は次のとおりである。

(単位:千円%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市税	9, 782, 474	10, 030, 228	△ 247, 754	△ 2.5
地方譲与税	416, 475	388, 340	28, 135	7. 2
利子割交付金	9, 864	9, 324	540	5.8
配当割交付金	55, 299	60, 355	△ 5,056	△ 8.4
株式等譲渡所得割交付金	63, 979	32, 259	31, 720	98. 3
法人事業税交付金	50, 728	0	50, 728	皆増
地方消費税交付金	1, 750, 306	1, 447, 190	303, 116	20. 9
ゴルフ場利用税交付金	11,071	11, 916	△ 845	△ 7.1
自動車取得税交付金	22	75, 080	△ 75,058	△ 100.0
(自動車税)環境性能割交付金	42, 649	21, 148	21, 501	101. 7
地方特例交付金	78, 032	183, 826	△ 105, 794	△ 57.6
地方交付税	17, 488, 774	17, 549, 695	△ 60,921	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	11, 425	10, 586	839	7. 9
分担金及び負担金	166, 471	254, 719	△ 88, 248	△ 34.6
使用料及び手数料	960, 942	1,093,701	△ 132, 759	△ 12.1
国庫支出金	15, 420, 542	4, 971, 992	10, 448, 550	210. 1
県 支 出 金	3, 058, 436	3,001,709	56, 727	1.9
財 産 収 入	227, 802	224, 719	3,083	1. 4
寄 附 金	886, 278	727, 047	159, 231	21. 9
繰 入 金	1, 450, 876	1, 386, 679	64, 197	4. 6
繰 越 金	1, 519, 862	2, 056, 274	△ 536, 412	△ 26.1
諸 収 入	2, 301, 057	1, 547, 280	753, 777	48. 7
市債	3, 598, 900	3, 629, 700	△ 30,800	△ 0.8
合 計	59, 352, 264	48, 713, 767	10, 638, 497	21.8

#### <参考 1> 一般財源と特定財源

過去3か年の一般財源、特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	決	算	額	構	成比	率	対前	前年度比	七率
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	30年度	元年度	2年度	30/29	元/30	2/元
一般財源	33, 895, 215	33, 670, 720	34, 908, 311	72.0	69. 1	58.8	84. 1	99. 3	103. 7
特定財源	13, 155, 641	15, 043, 047	24, 443, 953	28.0	30.9	41.2	92. 2	114. 3	162. 5
計	47, 050, 856	48, 713, 767	59, 352, 264	100.0	100.0	100.0	86. 2	103.5	121.8

<sup>(</sup>注)1「一般財源」は、市税や地方交付税等の使途が特定されないものである。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別に見ると、その構成比率は一般財源58.8%、特定財源41.2%となっており、一般財源の構成比率は、前年度対比で10.3ポイント減少している。一般財源の決算額は1,237,591千円増加しており、増額となった主なものは、国庫支出金1,565,734千円である。

<sup>2「</sup>一般財源」は、構成比率が高いほど、自主性や弾力性が高くなる。

#### <参考 2> 自主財源と依存財源

過去3か年の自主財源、依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	決	算	額	構	成比	率	対育	前年度比	七率
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	30年度	元年度	2年度	30/29	元/30	2/元
自主財源	16, 283, 294	17, 320, 647	17, 295, 762	34. 6	35. 6	29. 1	70.8	106. 4	99. 9
依存財源	30, 767, 562	31, 393, 120	42, 056, 502	65. 4	64. 4	70.9	97.5	102.0	134. 0
計	47, 050, 856	48, 713, 767	59, 352, 264	100.0	100.0	100.0	86. 2	103.5	121.8

<sup>(</sup>注)1「自主財源」は、市税や使用料及び手数料等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、その構成比率は自主財源29.1%、依存財源70.9%となっており、自主財源の構成比率は、前年度対比で6.5ポイント減少している。自主財源の決算額は24,885千円減少しており、減少となった主なものは、市税247,754千円である。

<参考 3> 経常一般財源と臨時一般財源

過去3か年の経常一般財源及び臨時一般財源の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

	I.J	区分		決	算	額	構	成比	率	対前	前年度は	七率
		. ガ		平成30年度	令和元年度	令和2年度	30年度	元年度	2年度	30/29	元/30	2/元
<i>t</i> = = 1	市(都市	†計画税を除	税 k<)	10, 029, 277	10, 029, 350	9, 781, 889	29. 6	29.8	28. 0	99. 1	100.0	97. 5
経常		方交付 別交付税を除		15, 273, 300	15, 071, 335	14, 908, 413	45. 1	44.8	42.7	99. 1	98. 7	98. 9
般	譲与	5税・交	付金	2, 205, 623	2, 240, 024	2, 489, 850	6. 5	6. 7	7. 1	103.5	101.6	111.2
財	使	用	料	55, 586	55, 367	57, 452	0.2	0.2	0.2	100.5	99. 6	103.8
源	そ	の	他	32, 232	29, 380	28, 175	0.1	0. 1	0.1	106.4	91.2	95. 9
		計		27, 596, 018	27, 425, 456	27, 265, 779	81.4	81. 5	78. 1	99.4	99.4	99. 4
	国県支出金		出金	63, 866	118, 733	1, 698, 330	0.2	0.4	4. 9	104. 2	185. 9	1430. 4
	特	別交斥	†税	2, 501, 364	2, 478, 360	2, 580, 361	7.4	7. 4	7.4	95. 5	99. 1	104. 1
臨時	財	産 収	入	116, 577	165, 470	158, 140	0.3	0.5	0.5	121.7	141. 9	95. 6
-	繰	入	金	1, 237, 654	717, 638	601, 539	3. 7	2. 1	1.7	16.9	58.0	83.8
般	繰	越	金	945, 210	1, 656, 013	1, 283, 920	2.8	4. 9	3. 7	92. 1	175. 2	77. 5
財源	市		債	1, 355, 500	1, 034, 000	960, 500	4.0	3. 1	2.8	97.3	76. 3	92. 9
	そ	の	他	79, 026	75, 050	359, 742	0.2	0.2	1. 0	132.4	95. 0	479.3
		計		6, 299, 197	6, 245, 264	7, 642, 532	18.6	18. 5	21. 9	50. 1	99. 1	122. 4
	合	計		33, 895, 215	33, 670, 720	34, 908, 311	100. 0	100.0	100.0	84. 1	99. 3	103. 7

<sup>(</sup>注) 1 「経常一般財源」は、財源のうち毎年度経常的に歳入され、使途が特定されていないものである。

当年度歳入決算額の経常一般財源を見ると、前年度と比較し159,677千円の減額となっている。その主な要因は、市税が247,461千円減額となったためである。

<sup>2「</sup>依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

<sup>2</sup> 経常一般財源の「その他」は、財産収入及び諸収入である。

<sup>3</sup> 臨時一般財源の「その他」は、都市計画税、分担金及び負担金、寄附金、諸収入である。

#### (3) 性質別歳出状況 (参考資料)

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位:千円%)

	区分	<del>}</del>	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
人	件	費	7, 887, 176	7, 722, 614	164, 562	2. 1
物	件	費	6, 720, 131	5, 524, 555	1, 195, 576	21.6
維	持 補	修費	248, 934	270, 843	△ 21,909	△ 8.1
扶	助	費	7, 230, 194	7, 015, 624	214, 570	3. 1
補	助	費等	17, 467, 972	8, 313, 729	9, 154, 243	110. 1
公	債	費	6, 724, 342	6, 632, 021	92, 321	1. 4
積	<u>1</u>	金	1, 517, 091	1, 143, 905	373, 186	32. 6
投資	及び出資金	金・貸付金	601, 840	605, 517	△ 3,677	△ 0.6
繰	出	金	3, 570, 960	3, 471, 800	99, 160	2. 9
普通	通建設事業	費(補助)	2, 428, 357	1, 797, 519	630, 838	35. 1
普通	通建設事業	費(単独)	3, 193, 397	4, 086, 429	△ 893, 032	△ 21.9
災	害復旧	事業費	20, 976	609, 349	△ 588, 373	△ 96.6
	合 言	+	57, 611, 370	47, 193, 905	10, 417, 465	22. 1

#### (4) 財政構造

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	令和元年度 類似団体(参考)
財政力指数(単年度)	0. 391	0. 384	_
経常収支比率	94. 9%	93.4%	93. 9%
実質公債費比率	13.8%	13.3%	6. 3%

〔財政力指数〕

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して 得た数値の過去3年間の平均値。これが、1.0を下回れば地方交付税の交付団 体で、1.0を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数と して用いられる。

[経常収支比率]

財政構造の弾力性を図る指数として用いられるもので、経常的に必要とされる 経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源がどの程度 充当されているのかを見るものである。

[実質公債費比率] 財政健全度を見る指標として導入されたものであり、水道・下水道の公 営企業や病院等一部事務組合への元利償還金に対する負担金、公債費に準 ずる債務負担行為などを計数として含めることから、より実質的な全体の 財政状況が把握できる。

## (5) 地方債及び債務負担行為の状況(一般会計)

## ア地方債の状況

(単位:千円)

					(単位:十円)
会計	区 分	前年度末 現在高	令和 2 年度 発行額	令和2年度 元金償還額	差引現在高
	1. 公共事業等債	701,496	74,400	120,785	655,111
	うち財源対策債等	298,035		69,462	228,573
	2. 公営住宅建設事業債	722,348		100,027	622,321
	3. 災害復旧事業債	328,149	300	12,502	315,947
	(1)単独災害復旧事業債	52,700		5,567	47,133
	(2)補助災害復旧事業債	275,449	300	6,935	268,814
	4. (旧) 緊急防災・減災事業債	449,623		130,861	318,762
	(1)補助・直轄	437,203		124,670	312,533
	(2)単独事業	12,420		6,191	6,229
	5. 全国防災事業債	302,655		51,990	250,665
	6. 教育・福祉施設等整備事業債	1,161,792	87,600	247,054	1,002,338
	(1)学校教育施設等整備事業債	1,090,819	76,900	225,484	942,235
	(2)社会福祉施設整備事業債	52,541		17,065	35,476
	(3)一般補助施設整備等事業債	18,432	8,000	4,505	21,927
	(4)施設整備事業債(一般財源化分)		2,700		2,700
	7. 一般単独事業債	28,116,429	1,520,300	4,019,469	25,617,260
	うち旧地総債(継続分)	109,039		59,349	49,690
一般	うち防災対策事業債	68,476	3,800	9,842	62,434
州又	うち合併特例事業債	23,020,061	479,300	3,165,711	20,333,650
	(1)市町村合併特例事業債	23,020,061	479,300	3,165,711	20,333,650
	うち地方道路等整備事業債	838,956		270,618	568,338
	うち一般事業債(河川等分)	52,644		36,048	16,596
	うち(新)緊急防災・減災事業債	3,926,559	750,000	451,925	4,224,634
	うち公共施設等適正管理推進事業債	52,200	198,600		250,800
	うち緊急自然災害防止対策事業債	18,000	51,600		69,600
	うち緊急浚渫推進事業債		37,000		37,000
	8. 辺地対策事業債	208,337	391,800	28,512	571,625
	9. 過疎対策事業債	3,065,328	377,200	450,488	2,992,040
	10. 厚生福祉施設整備事業債	5,735		2,859	2,876
	11. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	180,101		15,687	164,414
	12. 財源対策債	450,299	12,500	108,720	354,079
	13. 減収補てん債		163,200		163,200
	14. 減税補てん債	185,653		51,122	134,531
	15. 臨時財政対策債	15,524,238	960,500	1,166,483	15,318,255
	16. その他	523,205	6,600	46,671	483,134
	小計	51,925,388	3,594,400	6,553,230	48,966,558
国保		5,567		649	4,918
診療所	過疎対策事業債	72,485	4,500	2,811	74,174
	計	52,003,439	3,598,900	6,556,690	49,045,650

#### イ 債務負担行為の状況

(単位:千円)

	区	分		限度額	令和2年度支出額	令和3年度以降支出予定額
_	般	会	計	15, 924, 325	1, 890, 866	4, 475, 512

※ 限度額のうち、債務保証及び損失補償に係るもの 4,529,728千円

#### (6) 借入額及び償還の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の過去2か年の借入額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

	区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度と	比較
		カ	节和2千度	节和几乎皮	増減額	増減率
	借	人額	3, 594, 400	3, 626, 900	△ 32,500	△ 0.9
<u>→</u>	元利	元金	6, 553, 230	6, 371, 357	181, 873	2. 9
般会	償還	利子	291, 145	352, 102	△ 60,957	△ 17.3
計	額	計	6, 844, 375	6, 723, 459	120, 916	1.8
	年度是	末残高	48, 966, 558	51, 925, 388	$\triangle$ 2, 958, 830	△ 5.7
	借う	人額	4, 500	5, 600	△ 1,100	△ 19.6
特	元利	元金	3, 460	3, 445	15	0.4
別会	償還	利子	55	70	△ 15	△ 21.4
計	額計		3, 515	3, 515	0	0.0
	年度末残高		79, 092	78, 052	1,040	1. 3
	借入額		3, 375, 900	3, 072, 200	303, 700	9. 9
企	元利	元金	5, 005, 261	4, 936, 536	68, 725	1. 4
業会	償還	利子	850, 130	935, 395	△ 85, 265	△ 9.1
計	額	計	5, 855, 391	5, 871, 931	△ 16,540	△ 0.3
	年度是	末残高	54, 792, 793	56, 422, 154	$\triangle$ 1, 629, 361	△ 2.9
	借う	人額	6, 974, 800	6, 704, 700	270, 100	4.0
	元利	元金	11, 561, 951	11, 311, 338	250, 613	2. 2
合   計	償還	利子	1, 141, 330	1, 287, 567	△ 146, 237	△ 11.4
	額	計	12, 703, 281	12, 598, 905	104, 376	0.8
	年度列	末残高	103, 838, 443	108, 425, 594	$\triangle$ 4, 587, 151	△ 4.2
I .	民一人当の市債列		1, 300	1, 340		

(参考) 住基人口(人)

79, 906

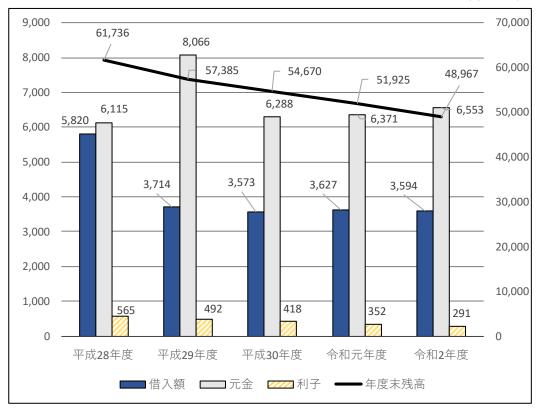
80, 942

一般会計、特別会計及び企業会計を含めた市全体の当年度の借入額は6,974,800千円で、前年度に比べ270,100千円(4.0%)増加、元利償還金は12,703,281千円で前年度に比べ104,376千円(0.8%)増加している。また、当年度末現在高は103,838,443千円で前年度に比べ4,587,151千円(4.2%)減少し、市民一人当たりの市債残高は1,300千円となっている。

<sup>(</sup>注) 算出に当たっては、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口(外国人含む)を用いている。

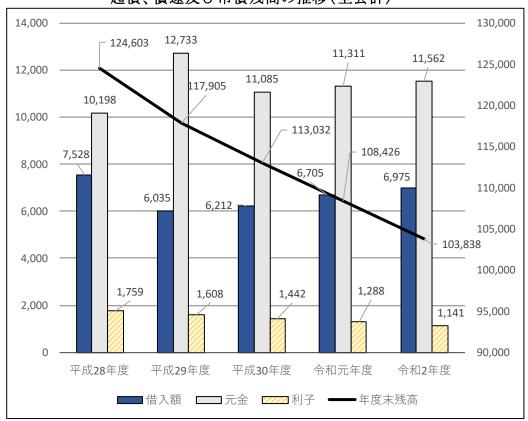
起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)

単位:百万円



起債、償還及び市債残高の推移(全会計)

単位:百万円



#### 3 豊岡市一般会計の決算状況

#### (1) 決算の概要

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
2	59, 340, 220, 587	57, 640, 693, 458	1, 699, 527, 129	530, 830, 621	1, 168, 696, 508
元	48, 686, 758, 546	47, 193, 780, 795	1, 492, 977, 751	252, 995, 815	1, 239, 981, 936
比較	10, 653, 462, 041	10, 446, 912, 663	206, 549, 378	277, 834, 806	△ 71, 285, 428

一般会計の決算は、歳入総額59,340,220,587円に対して、歳出総額57,640,693,458円で、差引形式収支額は1,699,527,129円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源530,830,621円を差引いた実質収支額は1,168,696,508円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は10,653,462,041円の増額、歳出総額は10,446,912,663円の増額、差 引形式収支額は206,549,378円の増額となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支額は 71,285,428円の減額となっている。

#### (2) 歳 入

(単位:円%)

左曲	<b>乙</b> ′ 田 ′ 田 ′ 田	钿 少 妬	加入汝姫	て効を担婚	四 7. 土.汝妬	収入	済額
年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比
2	60, 947, 428, 000	61, 392, 536, 076	59, 340, 220, 587	77, 849, 750	1, 974, 465, 739	97. 4	96.7
元	49, 957, 110, 000	50, 082, 875, 537	48, 686, 758, 546	28, 912, 964	1, 367, 204, 027	97. 5	97.2
比較	10, 990, 318, 000	11, 309, 660, 539	10, 653, 462, 041	48, 936, 786	607, 261, 712	△ 0.1	△ 0.6

当年度の歳入は、予算現額60,947,428,000円に対し、調定額61,392,536,076円で、収入済額59,340,220,587円である。予算現額に対する収入率は97.4%であり、前年度と比べると0.1ポイント減少している。また、調定額に対する収入率は96.7%であり、前年度に比べると0.6ポイント減少している。

なお、不納欠損額は77,849,750円で、その内訳は市税73,903,184円、諸収入3,946,566円である。

(単位:円%)

区分	令和2年月	护	令和元年	护	対前年度比	
款	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市税	9, 782, 473, 608	16. 5			$\triangle$ 247, 754, 770	
地方譲与税	416, 475, 000	0.7	388, 340, 036	0.8	28, 134, 964	7. 2
利子割交付金	9, 864, 000	0.0	9, 324, 000	0.0	540, 000	5.8
配当割交付金	55, 299, 000	0.1	60, 355, 000	0. 1	$\triangle$ 5, 056, 000	△ 8.4
株式等譲渡所得割交付金	63, 979, 000	0.1	32, 259, 000	0. 1	31, 720, 000	98. 3
法人事業税交付金	50, 728, 000	0.1	-	-	50, 728, 000	皆増
地方消費税交付金	1, 750, 306, 000	2.9	1, 447, 190, 000	3.0	303, 116, 000	20.9
ゴルフ場利用税交付金	11, 070, 955	0.0	11, 915, 785	0.0	△ 844,830	△ 7.1
自動車取得税交付金	22, 190	0.0	75, 079, 754	0.2	$\triangle$ 75, 057, 564	△ 100.0
(自動車税)環境性能割交付金	42, 649, 313	0.1	21, 148, 000	0.0	21, 501, 313	101.7
地方特例交付金	78, 032, 000	0.1	183, 826, 000	0.4	$\triangle$ 105, 794, 000	△ 57.6
地方交付税	17, 488, 774, 000	29.5	17, 549, 695, 000	36.0	△ 60, 921, 000	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	11, 425, 000	0.0	10, 586, 000	0.0	839, 000	7. 9
分担金及び負担金	180, 542, 892	0.3	312, 500, 365	0.6	$\triangle$ 131, 957, 473	△ 42.2
使用料及び手数料	728, 096, 159	1.2	779, 016, 387	1.6	$\triangle$ 50, 920, 228	$\triangle$ 6.5
国庫支出金	15, 420, 542, 144	26.0	4, 988, 577, 282	10.2	10, 431, 964, 862	209. 1
県 支 出 金	3, 044, 137, 200	5. 1	2, 979, 014, 946	6. 1	65, 122, 254	2. 2
財産収入	229, 117, 492	0.4	226, 514, 039	0.5	2, 603, 453	1. 1
寄 附 金	886, 278, 294	1.5	727, 046, 603	1.5	159, 231, 691	21. 9
繰入金	1, 616, 889, 846	2. 7	1, 556, 220, 425	3. 2	60, 669, 421	3. 9
繰越金	1, 492, 977, 751		2, 028, 453, 417	4. 2	$\triangle$ 535, 475, 666	△ 26.4
諸収入	2, 386, 140, 743		1, 642, 568, 129	3. 4		
市債	3, 594, 400, 000	6. 1	3, 626, 900, 000	7.4	△ 32, 500, 000	△ 0.9
合 計	59, 340, 220, 587				10, 653, 462, 041	21.9

当年度の歳入決算額は、59,340,220,587円で、前年度と比べると10,653,462,041円の増額となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税29.5%、国庫支出金26.0%、市税16.5%、県支出金5.1%、諸収入4.0%である。なお、法人事業税交付金の款を新設している。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 市税

(単位:千円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
十茂	了异仇识	<b></b>	以八併領	个附八九镇银	以八个仴帜	の差額	予算比	調定比
2	9, 589, 925	10, 396, 747	9, 782, 474	73, 903	540, 370	192, 549	102.0	94. 1
元	9, 922, 398	10, 586, 442	10, 030, 228	26, 025	530, 189	107, 830	101. 1	94. 7
比較	△ 332, 473	△ 189, 695	△ 247, 754	47, 878	10, 181	84, 719	0.9	△ 0.6

市税決算額は、予算現額9,589,925千円に対し、調定額10,396,747千円、収入済額は9,782,474千円であり、予算現額に対する収入率は102.0%、調定額に対する収入率(収納率)は94.1%である。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は540,370千円である。 市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである

### ア市税の状況

(単位:円%)

_							(単位:	1 1 /0/
	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額 構成比
市	民税	3, 763, 300, 000	4, 064, 386, 242	3, 918, 990, 014	10, 329, 967	135, 066, 261	96. 4	40. 1
	現年課税分	3, 726, 600, 000	3, 915, 070, 027	3, 872, 329, 165	33, 228	42, 707, 634	98. 9	39. 6
	個 人	3, 273, 000, 000	3, 343, 212, 827	3, 315, 293, 243	33, 228	27, 886, 356	99. 2	33. 9
	法人	453, 600, 000	571, 857, 200	557, 035, 922	0	14, 821, 278	97.4	5. 7
	滞納繰越分	36, 700, 000	149, 316, 215	46, 660, 849	10, 296, 739	92, 358, 627	31. 2	0.5
	個 人	36, 000, 000	142, 048, 785	46, 023, 869	9, 122, 539	86, 902, 377	32.4	0.5
	法人	700,000	7, 267, 430	636, 980	1, 174, 200	5, 456, 250	8.8	0.0
固	定資産税	4, 946, 438, 000	5, 415, 611, 311	4, 969, 071, 274	59, 771, 104	386, 768, 933	91.8	50.8
	現年課税分	4, 887, 438, 000	5, 058, 028, 300	4, 906, 100, 850	0	151, 927, 450	97.0	50. 2
	固定資産税	4, 869, 732, 000	5, 040, 321, 400	4, 888, 393, 950	0	151, 927, 450	97.0	50.0
	国有資産等 所在市交付	17, 706, 000	17, 706, 900	17, 706, 900	0	0	100.0	0.2
	滞納繰越分	59, 000, 000	357, 583, 011	62, 970, 424	59, 771, 104	234, 841, 483	17. 6	0.6
	固定資産税	59, 000, 000	357, 583, 011	62, 970, 424	59, 771, 104	234, 841, 483	17.6	0.6
軽	自動車税	304, 994, 000	326, 849, 092	312, 071, 592	1, 283, 382	13, 494, 118	95. 5	3. 2
	現年課税分	301, 994, 000	310, 543, 100	306, 862, 100	25, 800	3, 655, 200	98.8	3. 1
	環境性能割	14, 494, 000	15, 513, 400	15, 513, 400	0	0	100.0	0.1
	種別割	287, 500, 000	295, 029, 700	291, 348, 700	25, 800	3, 655, 200	98.8	3. 0
	滞納繰越分	3,000,000	16, 305, 992	5, 209, 492	1, 257, 582	9, 838, 918	31. 9	0.1
	種別割	3,000,000	16, 305, 992	5, 209, 492	1, 257, 582	9, 838, 918	31.9	0. 1
市	たばこ税	498, 000, 000	511, 591, 783	511, 591, 783	0	0	100.0	5. 2
	現年課税分	498, 000, 000	511, 591, 783	511, 591, 783	0	0	100.0	5. 2
入	湯税	76, 693, 000	70, 163, 750	70, 163, 750	0	0	100.0	0.7
	現年課税分	76, 693, 000	70, 163, 750	70, 163, 750	0	0	100.0	0.7
都	市計画税	500,000	8, 145, 032	585, 195	2, 518, 731	5, 041, 106	7. 2	0.0
	滞納繰越分	500,000	8, 145, 032	585, 195	2, 518, 731	5, 041, 106	7. 2	0.0
1	合 計	9, 589, 925, 000	10, 396, 747, 210	9, 782, 473, 608	73, 903, 184	540, 370, 418	94. 1	100.0
					<u> </u>	<del></del>		

## イ 不納欠損処分の事由

(単位:円)

地方税法第	地方税法第18条第1項(時効5年)			地方税法第15条の7第4項 及び第5項(滞納処分の停止)			合 計			
税	額	件数	税	額	件数	税	額	件数		
	11, 595, 858	919		62, 307, 326	1, 275		73, 903, 184	2, 194		

## ウ 市税収入状況比較

(単位:千円%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	: 較	収約	内率
税目	収入済額	収入済額	増減額	増減率	R 2	R元
市民税	3, 918, 990	4, 052, 675	△ 133, 685	△ 3.3	96. 4	96. 2
固定資産税	4, 969, 071	5, 021, 647	△ 52, 576	△ 1.0	91.8	93. 1
軽自動車税	312, 072	292, 476	19, 596	6. 7	95. 3	94. 3
市たばこ税	511, 592	535, 531	△ 23, 939	△ 4.5	100.0	100.0
入 湯 税	70, 164	127, 021	△ 56, 857	△ 44.8	100.0	100.0
都市計画税	585	878	△ 293	△ 33.4	7. 2	9.6
合 計	9, 782, 474	10, 030, 228	$\triangle$ 247, 754	$\triangle$ 2.5	94. 1	94. 7

市民税の決算額は、3,918,990,014円で市税に占める割合は40.1%であり、その内訳は、個人市民税が3,361,317,112円で、法人市民税が557,672,902円である。

また、固定資産税の決算額は4,969,071,274円で市税に占める割合は50.8%、軽自動車税の決算額は312,071,592円で市税に占める割合は3.2%、市たばこ税の決算額は511,591,783円で市税に占める割合は5.2%、入湯税の決算額は70,163,750円で市税に占める割合は0.7%、都市計画税の決算額は585,195円で市税に占める割合は0.0%である。

市税の収入済額は、前年度と比較して247,754千円の減額となっており、軽自動車税は増額となったものの、ほかの市税は減額となっている。

#### 第2款 地方譲与税

(単位:千円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	<b>不</b> 幼 / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
十戊	了异烷似	神 足 領	拟八佰領	个耐入頂領	以八个佰領	収入併領との差額	予算比	調定比
2	416, 475	416, 475	416, 475	0	0	0	100.0	100.0
元	388, 340	388, 340	388, 340	0	0	0	100.0	100.0
比較	28, 135	28, 135	28, 135	0	0	0	0.0	0.0

地方譲与税の決算額は416,475千円であり、内訳は地方揮発油譲与税90,345千円、自動車重量譲与税262,854千円、森林環境譲与税63,116千円、航空機燃料譲与税160千円である。

これは、国税として徴収されたものから一定割合が県を通じて市に譲与されるものである。

#### 第3款 利子割交付金

(単位:千円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	<b>不</b>	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
十茂	了异党的	<b>则 足 領</b>	以八併帜	个附八項银	以八个伯识	収入併領との差額	予算比	調定比
2	9, 864	9, 864	9,864	0	0	0	100.0	100.0
元	9, 324	9, 324	9, 324	0	0	0	100.0	100.0
比較	540	540	540	0	0	0	0.0	0.0

利子割交付金の決算額は9,864千円である。

これは利子所得に対する課税で、市町村民税の所得割に相当するものとして利子割交付金制度が設けられており、県に納められた個人の利子割収入額に、所要の調整を加えた後、徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

#### 第4款 配当割交付金

(単位: 千円%)

_								\ 1  -	五 • 1 1 3 /0/
石	E度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
7	广文	7 异元识	凯 足 铍	以八佰帜	小州1八1月旬	以八八伯银	収入併領との差額	予算比	調定比
	2	55, 299	55, 299	55, 299	0	0	0	100.0	100.0
	元	60, 355	60, 355	60, 355	0	0	0	100.0	100.0
爿	比較	△ 5,056	△ 5,056	△ 5,056	0	0	0	0.0	0.0

配当割交付金の決算額は55,299千円である。

これは上場株式等の配当等に課税される県税で、県に納められた配当割収入額から徴税費相当額 (1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
十戌	了异党领	明 足 領	以八併帜	个剂八項帜	以八个仴识	収入併領との差額	予算比	調定比
2	63, 979	63, 979	63, 979	0	0	0	100.0	100.0
元	32, 259	32, 259	32, 259	0	0	0	100.0	100.0
比較	31, 720	31, 720	31, 720	0	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は63,979千円である。

これは上場株式等の譲渡所得に課税される県税で、県に納められた株式等譲渡所得害収入額から徴税 費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるもの である。

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
十尺	了异仇识	<b>则 足 识</b>	以八併帜	个剂八項积	以八小仴识	の差額	予算比	調定比
2	50, 728	50, 728	50, 728	0	0	0	100.0	100.0

法人事業税交付金の決算額は50,728千円である。

これは当年度新設され、都道府県が収納した法人事業税の収入額に7.7%(令和2年度は3.4%)を乗じて得た額を市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

#### 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円%)

1	年度	予算現額	調定額	│		不納欠損額	□ 7	予算現額と 収入済額と	収入	済額
Ľ	十尺	7 异元识	<b>朔 足 領</b>	以八併領	小州1八1貝領	以八小伯识	収入併領との差額	予算比	調定比	
	2	1, 750, 306	1, 750, 306	1, 750, 306	0	0	0	100.0	100.0	
	元	1, 447, 190	1, 447, 190	1, 447, 190	0	0	0	100.0	100.0	
	北較	303, 116	303, 116	303, 116	0	0	0	0.0	0.0	

地方消費税交付金の決算額は1,750,306千円である。

これは平成9年度に創設された地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1を人口及び従業員数で按分して市町村に交付されるものである。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円%)

年度	予算現額	現額   調 定 額	収入済額 不納欠打	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
十反	了异党识	<b>则 足 识</b>	以八併帜	个剂八項帜	以八小伯识	の差額	予算比	調定比
2	11,070	11, 071	11, 071	0	0	1	100.0	100.0
元	11, 915	11, 916	11, 916	0	0	1	100.0	100.0
比較	△ 845	△ 845	△ 845	0	0	0	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は11,071千円である。

これは都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

#### 第9款 自動車取得税交付金

(単位:千円%)

_							, , , <sub>1</sub> -	4 1 1 3 /0/
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
十尺	7 异饥钡	妈 化 饭	以八併帜	小州1八1月旬	以八个归识	収入併領との差額	予算比	調定比
2	22	22	22	0	0	0	100.0	100.0
元	75, 079	75, 080	75, 080	0	0	1	100.0	100.0
比較	△ 75,057	△ 75,058	△ 75,058	0	0	△ 1	0.0	0.0

自動車取得税交付金の決算額は22千円である。

これは道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7相当額を市町村が管理する市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。2019年10月の消費税10%への増税時に自動車取得税は廃止となっている。

#### 第10款 (自動車税)環境性能割交付金

(単位:千円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入済額	
十月	7 异枕似	明 足 領	以八併帜	个剂八項银	以八个伯识	収入併領との差額	予算比	調定比
2	42, 649	42, 649	42, 649	0	0	0	100.0	100.0
元	21, 148	21, 148	21, 148	0	0	0	100.0	100.0
比較	21, 501	21, 501	21, 501	0	0	0	0.0	0.0

環境性能割交付金の決算額は42,649千円である。

これは都道府県に納付された自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47相当額を市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。2019年10月の消費税10%への増税時に環境性能割が導入された。

#### 第11款 地方特例交付金

(単位:千円%)

	年度	予算現額	調定額	収入済額	不幼分岩類	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
	十戊	了 <del>异</del>	明 足 領	以八併帜	个附八切织	以八个佰帜	の差額	予算比	調定比
	2	78, 032	78, 032	78, 032	0	0	0	100.0	100.0
	元	183, 826	183, 826	183, 826	0	0	0	100.0	100.0
I	比較	△ 105, 794	△ 105, 794	△ 105, 794	0	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の決算額は、78,032千円である。

これは恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために国から交付されるもので、将来の税制の抜本的な見直しが行われるまで交付される。

当年度は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため、自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするため地方特例交付金が交付される。 なお、子ども・子育て支援臨時交付金の科目は廃目となっている。

#### 第12款 地方交付税

(単位:千円%)

								\ I  -	1 1 4 /º/
左	年度	予算現額	調定額収	┃	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額	
_	-  文	了异仇识	<b>则                                    </b>	以八併領	个剂八九银	以八个佰帜	収入併領との差額	予算比	調定比
	2	17, 488, 774	17, 488, 774	17, 488, 774	0	0	0	100.0	100.0
-	元	17, 549, 695	17, 549, 695	17, 549, 695	0	0	0	100.0	100.0
比	黛較	△ 60,921	△ 60,921	△ 60,921	0	0	0	0.0	0.0

地方交付税の決算額は、17,488,774 千円であり、内訳は普通交付税 14,908,413 千円、特別交付税 2,580,361 千円である。

前年度と比較すると、普通交付税は 162,922 千円の減額、1.1%減となった。これは合併算定替の段階的縮減等の影響によるものである。特別交付税は 102,022 千円の増額、4.1%増となった。震災復興特別交付税は 21 千円の減額で、本年度の交付額の決定はなかった。

#### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円%)

ſ	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
	十茂	了异仇识	<b></b>	以八角領	个附入1貝領	以八个佰银	収入併領との差額	予算比	調定比
I	2	11, 425	11, 425	11, 425	0	0	0	100.0	100.0
	元	10, 586	10, 586	10, 586	0	0	0	100.0	100.0
	比較	839	839	839	0	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は、11,425千円である。

これは、交通反則金を財源として国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

#### 第14款 分担金及び負担金

(単位:千円%)

年度	予算現額	額 調 定 額 📗	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
十戌	了异仇识	明 疋 領	以八併帜	小州八九貝領	以八个伯识	の差額	予算比	調定比
2	178, 483	183, 522	180, 543	0	2, 979	2,060	101. 2	98. 4
元	311, 672	315, 665	312, 500	12	3, 153	828	100.3	99.0
比較	△ 133, 189	△ 132, 143	△ 131, 957	△ 12	△ 174	1, 232	0.9	△ 0.6

分担金及び負担金の決算額は、180,543千円であり、内訳は分担金が13,258千円、負担金が167,285千円である。

なお、2,979千円の収入未済額が生じており、その内容は予算の繰越しに係る農林水産業費分担金70 千円(林業費分担金)と老人福祉費負担金409千円(老人福祉法第28条収入)、児童福祉費負担金2,500 千円(特定教育・保育施設利用者負担金)である。

(単位:千円%)

年度	予算現額	調定額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
十反	了异党领	朔 足 領	以八併帜	个剂八項积	以八个佰帜	収入領領との差額	予算比	調定比
2	710, 817	733, 604	728, 096	0	5, 508	17, 279	102. 4	99. 2
元	772, 687	785, 121	779, 016	250	5, 855	6, 329	100.8	99. 2
比較	△ 61,870	△ 51, 517	△ 50,920	△ 250	△ 347	10, 950	1.6	0.0

使用料及び手数料の決算額は、728,096千円であり、内訳は使用料が517,973千円、手数料が210,123 千円である。

なお、5,508千円の収入未済額が生じており、その内容は民生使用料259千円(放課後児童クラブ使用料)、衛生使用料202千円(豊岡斎場使用料)、土木使用料4,846千円(住宅使用料等)、教育使用料64千円(幼稚園保育料)、衛生手数料137千円(し尿処理手数料)である。

#### 第16款 国庫支出金

(単位:千円%)

								\ 1 I	
f-	年度	予算現額	調定額収	収入済額	不納か増類	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
Ĺ	户区	<del>1 异</del> 元帜	別 仁 识	以八佰帜	个州1八1月旬	以八小伯识	の差額	予算比	調定比
	2	16, 513, 700	16, 542, 348	15, 420, 542	0	1, 121, 806	△ 1,093,158	93. 4	93. 2
	元	5, 682, 330	5, 614, 528	4, 988, 577	0	625, 951	△ 693, 753	87.8	88.9
þ	比較	10, 831, 370	10, 927, 820	10, 431, 965	0	495, 855	△ 399, 405	5. 6	4.3

国庫支出金の決算額は、15,420,542千円であり、内訳は国庫負担金が2,660,217千円、国庫補助金が12,715,610千円、委託金が44,715千円である。

なお、1,121,806千円の収入未済額が生じており、その内容は予算の繰越しに係る国庫負担金341,538 千円(予防接種事業)、総務管理費補助金8,426千円(戸籍住民基本台帳事務費)、保健衛生費補助金 221,893千円(予防接種事業)、道路橋りょう費補助金154,400千円、都市計画費補助金24,000千円(公 園施設長寿命化事業)、教育総務費補助金1,655千円(感染症対策事業)、小学校費補助金52,585千円 (学校施設管理及び整備事業)、保健体育費補助金5,104千円(給食センター管理費)、地方創生臨時 交付金312,205千円(鉄道交通対策事業、プレミアム付応援商品券事業、新型コロナウイルス感染症拡 大防止協力金事業、製造業緊急支援事業、学校施設整備事業)である。

#### 第17款 県支出金

(単位:千円%)

年度	<b>ふ</b> 質	算現額 制 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
十戌	了异烷钡	明 足 領	以八併帜	个剂八項银	以八个伯识	収入併領との差額	予算比	調定比
2	3, 223, 595	3, 196, 848	3, 044, 137	0	152, 711	△ 179, 458	94. 4	95. 2
元	3, 152, 925	3, 083, 926	2, 979, 015	0	104, 911	△ 173, 910	94. 5	96. 6
比較	70, 670	112, 922	65, 122	0	47, 800	$\triangle$ 5, 548	△ 0.1	△ 1.4

県支出金の決算額は、3,044,137千円であり、内訳は県負担金が1,635,164千円、県補助金が1,206,139千円、委託金が202,834千円である。

なお、152,711千円の収入未済額が生じており、その内容は予算の繰越しに係る児童福祉費補助金 2,757千円(放課後児童健全育成事業、ファミリーサポートセンター事業)、農業費補助金136,685千円 (農業用施設管理費、地籍調査事業、畜産振興事業、ポンプ場管理費)、林業費補助金3,000千円(治山事業)、ひょうご地域創生交付金10,269千円(民間宿泊施設支援事業、出石地域交通環境改善計画策定業務、生涯学習サロン整備事業)である。

#### 第18款 財産収入

(単位:千円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 不納	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
十茂	了异党的	明 足 領	以八併領	小州八九县银	以八个佰帜	収入併領との差額	予算比	調定比
2	222, 596	232, 772	229, 117	0	3, 655	6, 521	102. 9	98.4
元	235, 922	230, 307	226, 514	0	3, 793	△ 9,408	96. 0	98. 4
比較	△ 13, 326	2, 465	2,603	0	△ 138	15, 929	6. 9	0.0

財産収入の決算額は、229,117千円であり、内訳は財産運用収入が71,426千円、財産売払収入が157,691千円である。

なお、3,655千円の収入未済額が生じており、その内容は土地建物貸付収入である。

#### 第19款 寄附金

(単位:千円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	<b>不</b> 幼 / / · · · · · · · · · · · · · · · · ·	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
十及	了异烷钡	明 足 領	以八併帜	个剂八項银	以八个仴帜	収入併領との差額	予算比	調定比
2	923, 155	886, 278	886, 278	0	0	△ 36,877	96. 0	100.0
元	736, 592	727, 047	727, 047	0	0	△ 9,545	98. 7	100.0
比較	186, 563	159, 231	159, 231	0	0	△ 27, 332	△ 2.7	0.0

寄附金の決算額は、886, 278千円であり、内訳は一般寄附金3, 418千円、総務費寄附金874, 005千円 (コウノトリ基金寄附金6, 851千円、ふるさと応援寄附金864, 754千円、企業版ふるさと応援寄附金2, 400千円)、商工費寄附金1, 000千円、教育費寄附金7, 855千円である。

#### 第20款 繰入金

(単位:千円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
十尺	7 异仇似	<b>朔 足 領</b>	以八併領	小州1八1月旬	以八小伯识	収入併領との差額	予算比	調定比
2	1, 624, 652	1, 616, 890	1, 616, 890	0	0	△ 7,762	99. 5	100.0
元	1, 556, 606	1, 556, 220	1, 556, 220	0	0	△ 386	100.0	100.0
比較	68, 046	60, 670	60, 670	0	0	△ 7,376	△ 0.5	0.0

繰入金の決算額は、1,616,890 千円であり、内訳は特別会計繰入金 143,774 千円、基金繰入 1,473,116 千円である。

#### 第21款 繰越金

(単位・千円%)

							(平)	<u>v         /0/</u>
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
十反	了异党识	<b>朔 足 領</b>	以八併領	个州八八县帜	以八小伯识	の差額	予算比	調定比
2	1, 492, 978	1, 492, 978	1, 492, 978	0	0	0	100.0	100.0
元	2, 028, 453	2, 028, 453	2, 028, 453	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 535, 475	△ 535, 475	△ 535, 475	0	0	0	0.0	0.0

繰越金の決算額は、1,492,978千円であり、内訳は前年度繰越金1,239,982千円、繰越明許分前年度繰越金252,996千円である。

#### 第22款 諸収入

(単位:千円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	<b>不</b> 幼 / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	収入未済額	予算現額と 収入済額と	収入	済額
十段	了异烷似	神 足 領	以八佰領	个耐入頂領	以八个佰假	収入併領との差額	予算比	調定比
2	2, 421, 304	2, 537, 523	2, 386, 141	3, 946	147, 436	△ 35, 163	98. 5	94. 0
元	1, 690, 808	1, 738, 546	1, 642, 568	2, 625	93, 353	△ 48, 240	97. 1	94. 5
比較	730, 496	798, 977	743, 573	1, 321	54, 083	13, 077	1. 4	△ 0.5

諸収入の決算額は、2,386,141千円であり、内訳は延滞金加算金及び過料8,519千円、市預金利子85千円、貸付金元利収入576,858千円、受託事業収入10,234千円、雑入1,790,445千円である。

なお、147,436千円の収入未済額が生じており、その内容は予算の繰越しに係る雑入61,122千円(プレミアム付応援商品券事業61,100千円、新型コロナウイルス予防接種委託料22千円)と社会福祉費貸付金元利収入106千円(生活小口資金貸付金65千円、出産費貸付金41千円)、災害救助費貸付金元利収入18,029千円(災害援護資金貸付金)、住宅資金貸付金元利収入38,145千円(住宅資金貸付金37,921千円、高齢者住宅整備資金貸付金224千円)、違約金及び延納利息699千円、学校給食徴収金11,091千円、雑入18,244千円(生活保護法による返還金、児童扶養手当過誤払返納金等)である。

また、不納欠損処分を3,946千円行っている。その内容は、住宅資金貸付金3,081千円、生活保護法による返還金532千円、生活保護費過誤等返納金333千円である。

#### 第23款 市債

(単位:千円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	<b>不</b> 她 是 提 類	収入未済額	予算現額と	収入	済額
十段	7 异忧彻	神 足 領	以八佰領	个剂入損領	以八不併領	収入済額と の差額	予算比	調定比
2	4, 067, 600	3, 594, 400	3, 594, 400	0	0	△ 473, 200	88. 4	100.0
元	4, 077, 000	3, 626, 900	3, 626, 900	0	0	△ 450, 100	89. 0	100.0
比較	△ 9,400	△ 32, 500	△ 32,500	0	0	△ 23, 100	△ 0.6	0.0

市債の決算額は、3,594,400千円であり、前年度と比較すると32,500千円の減額となっている。

#### (3) 歳 出

(単位:円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
2	60, 947, 428, 000	57, 640, 693, 458	2, 316, 240, 000	990, 494, 542	94.6	1.6
元	49, 957, 110, 000	47, 193, 780, 795	1, 385, 815, 000	1, 377, 514, 205	94. 5	2.8
比較	10, 990, 318, 000	10, 446, 912, 663	930, 425, 000	△ 387, 019, 663	0. 1	△ 1.2

当年度の歳出は、予算現額60,947,428,000円に対し、支出済額57,640,693,458円で、翌年度繰越額2,316,240,000円、不用額990,494,542円である。予算現額に対する支出率は94.6%であり、前年度に比べると0.1ポイント増加している。

また、不用額率は1.6%であり、前年度に比べると1.2ポイント減少している。

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位:千円%)

R							(	1 /0/
		区分	令和 2 4	平度	令和元年	平度	対前年度	比較
款			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議	会	費	256, 253	0.4	271, 343	0.6	△ 15,090	$\triangle$ 5.6
総	務	費	15, 340, 627	26.6	7, 142, 624	15. 1	8, 198, 003	114.8
民	生	費	12, 977, 632	22.5	12, 502, 173	26. 5	475, 459	3.8
衛	生	費	4, 684, 924	8. 1	4, 423, 765	9.4	261, 159	5.9
労	働	費	72, 974	0.1	76, 804	0.2	△ 3,830	$\triangle$ 5.0
農林	水產	業費	1, 722, 927	3.0	1, 708, 064	3.6	14, 863	0.9
商	工	費	2, 296, 645	4.0	1, 145, 538	2.4	1, 151, 107	100.5
土	木	費	6, 028, 070	10.5	5, 478, 918	11.6	549, 152	10.0
消	防	費	1, 987, 042	3.4	2, 271, 475	4.8	△ 284, 433	$\triangle$ 12.5
教	育	費	5, 348, 789	9.3	4, 667, 154	9.9	681, 635	14.6
災暑	善復 Ⅱ		20, 976	0.1	609, 349	1.3	$\triangle$ 588, 373	$\triangle$ 96.6
公	債	費	6, 844, 688	11.9	6, 723, 776	14. 2	120, 912	1.8
諸	支 出	金	59, 146	0.1	172, 798	0.4	△ 113, 652	△ 65.8
予	備	費	0	0.0	0	0.0	0	
	計		57, 640, 693	100.0	47, 193, 781	100.0	10, 446, 912	22. 1

当年度の歳出決算額は57,640,693千円であり、前年度に比べると10,446,912千円の増額となっている。 歳出決算額に占める款別の構成比は、総務費26.6%、民生費22.5%、公債費11.9%、土木費10.5%、 教育費9.3%、衛生費8.1%、商工費4.0%、消防費3.4%、農林水産業費3.0%、議会費0.4%、労働費 0.1%、災害復旧費0.1%、諸支出金0.1%の順となっている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 議会費

(単位:千円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
2	261, 342	256, 253	0	5, 089	98. 1	1. 9
元	273, 043	271, 343	0	1,700	99. 4	0.6
比較	△ 11,701	△ 15,090	0	3, 389	△ 1.3	1. 3

議会費の決算額は、256,253千円であり、不用額5,089千円は予算現額に対して1.9%である。

## 第2款 総務費

(単位:千円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
2	15, 622, 663	15, 340, 627	45, 561	236, 475	98. 2	1. 5
元	7, 440, 084	7, 142, 624	33, 120	264, 340	96. 0	3. 6
比較	8, 182, 579	8, 198, 003	12, 441	△ 27,865	2. 2	△ 2.1

総務費の決算額は、15,340,627千円であり、不用額236,475千円は予算現額に対して1.5%である。 なお、公共施設マネジメント推進事業10,329千円、鉄道交通対策事業9,663千円、バス交通対策事業 3,380千円、民間宿泊施設支援事業11,000千円、出石地域交通環境改善計画策定業務2,532千円、ファミ リーサポートセンター事業231千円、戸籍住民基本台帳事務費8,426千円を繰越明許費として繰り越している。

#### 第3款 民生費

(単位:千円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
2	13, 233, 832	12, 977, 633	9, 791	246, 408	98. 1	1. 9
元	12, 731, 518	12, 502, 173	0	229, 345	98. 2	1.8
比較	502, 314	475, 460	9, 791	17, 063	△ 0.1	0. 1

民生費の決算額は、12,977,633千円であり、不用額246,408千円は予算現額に対して1.9%である。 なお、福祉事務所費1,749千円、放課後児童健全育成事業8,042千円を繰越明許費として繰り越している。

#### 第4款 衛生費

(単位:千円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
2	5, 298, 371	4, 684, 924	563, 453	49, 994	88.4	0. 9
元	4, 472, 850	4, 423, 765	0	49, 085	98. 9	1. 1
比較	825, 521	261, 159	563, 453	909	△ 10.5	△ 0.2

衛生費の決算額は、4,684,924千円であり、不用額49,994千円は予算現額に対して0.9%である。 なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業563,453千円を繰越明許費として繰り越している。

#### 第5款 労働費

(単位:千円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
2	72, 987	72, 974	0	13	100.0	0.0
元	76, 829	76, 804	0	25	100.0	0.0
比較	△ 3,842	△ 3,830	0	△ 12	0.0	0.0

労働費の決算額は、72,974千円であり、不用額13千円は予算現額に対して0.0%である。

#### 第6款 農林水産業費

(単位:千円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
2	1, 921, 147	1, 722, 927	174, 653	23, 567	89. 7	1. 2
元	1, 747, 978	1, 708, 064	14, 346	25, 568	97. 7	1. 5
比較	173, 169	14, 863	160, 307	△ 2,001	△ 8.0	△ 0.3

農林水産業費の決算額は、1,722,927千円であり、不用額23,567千円は予算現額に対して1.2%である。なお、農業用施設管理費44,350千円、地籍調査事業80,044千円、畜産振興事業費(畜産クラスター事業補助金)39,259千円、ポンプ場管理費6,400千円、治山事業4,600千円を繰越明許費として繰り越している。

#### 第7款 商工費

(単位:千円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
2	3, 003, 881	2, 296, 645	620, 891	86, 345	76. 5	2. 9
元	1, 226, 413	1, 145, 538	51, 800	29, 075	93. 4	2. 4
比較	1, 777, 468	1, 151, 107	569, 091	57, 270	△ 16.9	0.5

商工費の決算額は、2,296,645千円であり、不用額86,345千円は予算現額に対して2.9%である。

なお、プレミアム付応援商品券事業486,612千円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業60,000千円、製造業緊急支援事業費補助金30,000千円、スキー場設備整備支援32,446千円、但東シルク温泉やまびこ管理費11,833千円を繰越明許費として繰り越している。

#### 第8款 土木費

(単位:千円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
2	6, 568, 786	6, 028, 070	469, 518	71, 198	91.8	1. 1
元	6, 970, 628	5, 478, 918	1, 171, 255	320, 455	78. 6	4. 6
比較	△ 401, 842	549, 152	△ 701, 737	△ 249, 257	13. 2	△ 3.5

土木費の決算額は、6,028,070千円であり、不用額71,198千円は予算現額に対して1.1%である。 なお、内水処理事業20,860千円、道路維持事業104,500千円、池上日吉線道路改良事業25,900千円、 橋りょう長寿命化事業198,006千円、栃江橋整備事業39,950千円、上野橋整備事業20,691千円、生活道 路排水路整備事業4,000千円、河川改良事業7,611千円、公園施設長寿命化事業48,000千円を繰越明許費 として繰り越している。

#### 第9款 消防費

(単位:千円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
2	2, 055, 732	1, 987, 042	5,000	63, 690	96. 7	3. 1
元	2, 321, 613	2, 271, 475	0	50, 138	97.8	2. 2
比較	△ 265, 881	△ 284, 433	5, 000	13, 552	△ 1.1	0.9

消防費の決算額は、1,987,042千円であり、不用額63,690千円は予算現額に対して3.1%である。なお、消火栓管理費5,000千円を繰越明許費として繰り越している。

#### 第10款 教育費

(単位:千円%)

年度	予算現額	予算現額 支出済額 翌年度繰越額 不用額		支出率	不用額率	
2	5, 968, 575	5, 348, 789	427, 373	192, 413	89.6	3. 2
元	5, 050, 827	4, 667, 154	85, 294	298, 379	92.4	5. 9
比較	917, 748	681, 635	342, 079	△ 105, 966	△ 2.8	△ 2.7

教育費の決算額は、5,348,789千円であり、不用額192,413千円は予算現額に対して3.2%である。 なお、感染症対策事業3,310千円、学校施設管理費(小学校)68,304千円、学校施設整備事業(小学校)258,909千円、生涯学習サロン整備事業76,264千円、植村直己冒険館機能強化事業4,584千円、給食センター管理費16,002千円を繰越明許費として繰り越している。

#### 第11款 災害復旧費

(単位:千円%)

年度	予算現額	支出済額	支出済額 翌年度繰越額 不用額		支出率	不用額率
2	30,000	20, 976	0	9, 024	69. 9	30. 1
元	736, 644	609, 349	30,000	97, 295	82. 7	13. 2
比較	△ 706, 644	△ 588, 373	△ 30,000	△ 88, 271	△ 12.8	16. 9

災害復旧費の決算額は、20,976千円であり、不用額9,024千円は予算現額に対して30.1%である。

#### 第12款 公債費

(単位:千円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
2	6, 845, 210	6, 844, 688	0	522	100.0	0.0
元	6, 725, 224	6, 723, 776	0	1, 448	100.0	0.0
比較	119, 986	120, 912	0	△ 926	0.0	0.0

公債費の決算額は、6,844,688千円であり、不用額522千円は予算現額に対して0.0%である。

#### 第13款 諸支出金

(単位:千円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
2	59, 146	59, 146	0	0	100.0	0.0
元	172, 800	172, 798	0	2	100.0	0.0
比較	△ 113, 654	△ 113, 652	0	△ 2	0.0	0.0

諸支出金の決算額は、59,146千円である。

#### 第90款 予備費

(単位:千円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出率	不用額率
2	5, 756	0	0	5, 756	0.0	100.0
元	10, 659	0	0	10, 659	0.0	100.0
比較	△ 4,903	0	0	△ 4,903	0.0	0.0

予備費は、当初予算額40,000千円、補正予算額23,000千円であり、そのうち57,244千円を他の科目に 充当したこと等により、5,756千円が不用額となっている。

#### 4 豊岡市特別会計の決算状況

(1) 豊岡市国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
2	8, 643, 583, 721	8, 526, 633, 490	116, 950, 231	0	116, 950, 231
元	8, 920, 591, 363	8, 820, 994, 447	99, 596, 916	0	99, 596, 916
比較	△ 277, 007, 642	△ 294, 360, 957	17, 353, 315	0	17, 353, 315

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)は、歳入総額8,643,583,721円、歳出総額8,526,633,490円で、歳入歳出差引額116,950,231円の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険税で352,654千円、諸収入で597千円(第三者行為納付金、不当利得返納金)の収入未済額が生じており、国民健康保険税収入未済額の内容はアのとおりである。

また、不納欠損処分を25,557千円行っており、その内容は国民健康保険税でイのとおりである。

#### ア 国民健康保険税収入未済額の状況

区分	令和2年	度	令和元年度		対前年度比較		
区 万	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	増	減 額	増減率
現 年 課 税 分	65, 737	95. 6	78, 863	94. 7	$\triangle$	13, 126	△ 16.6
滞納繰越分	286, 917	25. 4	344, 316	21.0	$\triangle$	57, 399	△ 16.7
合 計	352, 654	81. 1	423, 179	78. 0	$\triangle$ '	70, 525	△ 16.7

※ 収入未済額は、調定額一収入済額である。

#### イ 国民健康保険税不納欠損処分事由

地方税法	地方税法第18条第1項(時効5年)			地方税法第15条の7第4項及び 第5項(滞納処分の停止)			合 計		
税	額	件数	税	額	件数	税額		件数	
	11, 009, 877	835		14, 547, 406	1, 259		25, 557, 283	2, 094	

#### (2) 豊岡市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)

国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
2	86, 136, 375	78, 716, 079	7, 420, 296	0	7, 420, 296
元	88, 872, 485	84, 602, 015	4, 270, 470	0	4, 270, 470
比較	△ 2,736,110	△ 5,885,936	3, 149, 826	0	3, 149, 826

国民健康保険事業特別会計(直診勘定)は、歳入総額86,136,375円、歳出総額78,716,079円で、歳 入歳出差引額は7,420,296円の黒字決算となっている。

#### (3) 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
2	1, 317, 481, 456	1, 289, 016, 597	28, 464, 859	0	28, 464, 859
元	1, 242, 690, 321	1, 215, 978, 059	26, 712, 262	0	26, 712, 262
比較	74, 791, 135	73, 038, 538	1, 752, 597	0	1, 752, 597

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額1,317,481,456円、歳出総額1,289,016,597円で、歳入歳出 差引額28,464,859円の黒字決算となっている。

なお、3,337千円の収入未済額が生じており、内容は後期高齢者医療保険料である。また、不納欠損 処分を512千円行っている。

#### (4) 豊岡市介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
2	10, 325, 179, 814	9, 836, 401, 618	488, 778, 196	0	488, 778, 196
元	9, 971, 744, 906	9, 532, 921, 382	438, 823, 524	0	438, 823, 524
比較	353, 434, 908	303, 480, 236	49, 954, 672	0	49, 954, 672

介護保険事業特別会計は、歳入総額10,325,179,814円、歳出総額9,836,401,618円、歳入歳出差引額488,778,196円の黒字決算となっている。

なお、29,456千円の収入未済額が生じており、内容は介護保険料29,453千円、諸収入3千円(利用者 負担金)である。

予備費は、当初予算額5,000千円であり、そのうち23千円を他の科目に充当したことにより、4,977千

#### 円が不用額となっている。

#### (5) 豊岡市診療所事業特別会計

診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
2	308, 986, 793	271, 067, 949	37, 918, 844	0	37, 918, 844
元	277, 309, 224	260, 610, 376	16, 698, 848	0	16, 698, 848
比較	31, 677, 569	10, 457, 573	21, 219, 996	0	21, 219, 996

診療所事業特別会計は、歳入総額308,986,793円、歳出総額271,067,949円で、歳入歳出差引額37,918,844円の黒字決算となっている。

#### (6) 豊岡市霊苑事業特別会計

霊苑事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
2	18, 492, 876	15, 044, 825	3, 448, 051	0	3, 448, 051
元	23, 027, 503	12, 842, 174	10, 185, 329	0	10, 185, 329
比較	△ 4, 534, 627	2, 202, 651	△ 6,737,278	0	△ 6,737,278

霊苑事業特別会計は、歳入総額18,492,876円、歳出総額15,044,825円、歳入歳出差引額3,448,051円の黒字決算となっている。

なお、56千円の収入未済額が生じており、内容は霊苑管理料である。また、不納欠損処分を18千円 行っている。

#### (7) 豊岡市管理会財産区特別会計

管理会財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
2	2, 164, 887	95, 895	2, 068, 992	0	2, 068, 992
元	2, 241, 630	90, 606	2, 151, 024	0	2, 151, 024
比較	△ 76, 743	5, 289	△ 82,032	0	△ 82, 032

管理会財産区特別会計は、歳入総額2,164,887円、歳出総額95,895円で、歳入歳出差引額2,068,992円の黒字決算となっている。

#### (8) 豊岡市太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
2	116, 626, 255	103, 378, 424	13, 247, 831	0	13, 247, 831
元	118, 746, 701	113, 260, 030	5, 486, 671	0	5, 486, 671
比較	△ 2, 120, 446	△ 9,881,606	7, 761, 160	0	7, 761, 160

太陽光発電事業特別会計は、歳入総額116,626,255円、歳出総額103,378,424円で、歳入歳出差引額13,247,831円の黒字決算となっている。

予備費は、当初予算額1,000千円であり、そのうち820千円を他の科目に充当したことにより、180 千円が不用額となっている。

#### 5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。 当年度における実質収支は、次のとおりである。

(単位:円)

				(十四・11)
	区	分		金額
_	- 般	会 計	-	1, 168, 696, 508
	国民健康保険	事業勘定	· ·	116, 950, 231
特	国以健康体院	直診勘定	114	7, 420, 296
	後期高齢	者 医 療 事 業	(B)	28, 464, 859
別	介 護 保	険 事 業	(B)	488, 778, 196
会	診 療 原	听 事 業	(BF	37, 918, 844
	霊苑	事業	(PS)	3, 448, 051
計	管 理 会	財 産 区	1 . 1	2, 068, 992
	太陽光	発電事業	এল)	13, 247, 831
	合	計		1, 866, 993, 808

実質収支については、すべての会計において黒字となっている。 なお、各会計の実質収支の総額は、1,866,993,808円の黒字となっている。

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳により、当年度の増減状況を主に審査した。 その概要は、次のとおりである。

## (1) 公有財産

ア 土地及び建物

		区分		土地(地積)		木 造
		e n	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高
	本	庁 舎	63, 485. 71		63, 485. 71	
	その他の	消防施設	16, 690. 95	△ 188.00	16, 502. 95	920. 12
	行政機関	その他の施設	405, 059. 52		405, 059. 52	1, 214. 45
行		学校	806, 081. 70	16, 446. 46	822, 528. 16	5, 704. 39
政	公	公 営 住 宅	142, 677. 10	3, 537. 68	146, 214. 78	15, 637. 60
財産	共用	公	462, 668. 12	11, 804. 27	474, 472. 39	962. 45
上 上	財	霊苑	91, 679. 00		91, 679. 00	41.70
	産	火 葬 場	54, 914. 00		54, 914. 00	
		その他の施設	2, 629, 642. 25	1, 347. 96	2, 630, 990. 21	31, 761. 72
		小 計	4, 672, 898. 35	32, 948. 37	4, 705, 846. 72	56, 242. 43
	建	物				5, 029. 21
	宅	地	327, 503. 55	△ 37, 880. 14	289, 623. 41	
普	Щ	林	3, 754, 506. 37	8, 078. 83	3, 762, 585. 20	
通	雑	種地	158, 549. 25	△ 3, 796. 82	154, 752. 43	
財立	廃	川敷	3, 489. 25		3, 489. 25	
産	墓	地	6, 448. 72	△ 152.00	6, 296. 72	
	そ	の他	1, 021, 597. 02	15, 077. 09	1, 036, 674. 11	
		小 計	5, 272, 094. 16	△ 18, 673. 04	5, 253, 421. 12	5, 029. 21
	Î	<b>計</b>	9, 944, 992. 51	14, 275. 33	9, 959, 267. 84	61, 271. 64

(単位: m²)

			建		物		
(延面積)	(延面積)		木造(延面積)	)		延面積計	
年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高
		37, 942. 75		37, 942. 75	37, 942. 75		37, 942. 75
	920. 12	6, 839. 84		6, 839. 84	7, 759. 96		7, 759. 96
	1, 214. 45	8, 407. 73	153. 00	8, 560. 73	9, 622. 18	153.00	9, 775. 18
	5, 704. 39	187, 046. 40		187, 046. 40	192, 750. 79		192, 750. 79
△ 380.00	15, 257. 60	54, 307. 29		54, 307. 29	69, 944. 89	△ 380.00	69, 564. 89
	962.45	901.00		901.00	1, 863. 45		1, 863. 45
	41.70	42. 83		42. 83	84. 53		84. 53
		764. 95		764. 95	764. 95		764. 95
△ 2, 434. 71	29, 327. 01	103, 063. 27	△ 168.93	102, 894. 34	134, 824. 99	△ 2,603.64	132, 221. 35
△ 2,814.71	53, 427. 72	399, 316. 06	△ 15.93	399, 300. 13	455, 558. 49	△ 2,830.64	452, 727. 85
△ 1,028.44	4, 000. 77	19, 191. 50	△ 3, 041. 40	16, 150. 10	24, 220. 71	△ 4,069.84	20, 150. 87
△ 1,028.44	4, 000. 77	19, 191. 50	△ 3,041.40	16, 150. 10	24, 220. 71	△ 4,069.84	20, 150. 87
△ 3,843.15	57, 428. 49	418, 507. 56	△ 3,057.33	415, 450. 23	479, 779. 20	△ 6,900.48	472, 878. 72

# イ 山 林

土地の権利 区 分		面	積 (1	m²)	立木の	惟定蓄積量	$(m^3)$
		前年度末現 在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高
所	有	3, 754, 506	8, 079	3, 762, 585			
分	収	10, 027, 980	0	10, 027, 980	357, 243	0	357, 243
その他の	権原によるもの	5, 987, 405	0	5, 987, 405	287, 451	0	287, 451
合	計	19, 769, 891	8,079	19, 777, 970	644, 694	0	644, 694

## ウ物権

	区	分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
地	上	権	$(m^2)$	123, 925	0	123, 925
分		収	$(m^2)$	123, 925	0	123, 925
温	泉	権	(件)	6	0	6

工 無体財産権 (単位:件)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
商標権	15	1	16

才 有価証券 (単位:千円)

	名称	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
	アイティ豊岡都市開発㈱	80,000	0	80,000
	㈱出石まちづくり公社	20,000	0	20,000
	㈱エフエムたじま	5,000	0	5,000
	北近畿タンゴ鉄道㈱	30,450	0	30,450
株	(株) 北 前 館	12,750	0	12,750
	城 崎 観 光 ㈱	13,950	0	13,950
券	㈱シルク温泉やまびこ	25,500	0	25,500
	但馬空港ターミナル㈱	79,700	0	79,700
	豊岡まちづくり㈱	45,900	0	45,900
	㈱ 日 高 振 興 公 社	20,000	0	20,000
	日 和 山 観 光 ㈱	65	0	65
	合 計	333,315	0	333,315

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
農地所有適格法人(有)あした出資金	4, 950	0	4, 950
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	1, 027, 864	0	1, 027, 864
豊岡市土地開発公社出資金	12, 500	0	12, 500
全国漁業信用基金協会出資金	7,800	0	7, 800
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	300	0	300
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
(公社)兵庫県畜産協会出資金	230	0	230
兵庫県農業信用基金協会出資金	23, 890	0	23, 890
(公社)兵庫みどり公社出資金	20, 620	0	20, 620
(福)北但社会福祉事業会出資金	655	0	655
北但東部森林組合出資金	157, 873	0	157, 873
(株)但馬牛振興公社出資金	10, 000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	14, 000	0	14, 000
(一社) 豊岡観光イノベーション出資金	20, 000	0	20,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	180	0	180
(一財)但馬地域地場産業振興センター出捐金	13, 000	0	13, 000
(公財)但馬ふるさとづくり協会出捐金	41, 126	0	41, 126
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金	4, 186	0	4, 186
(公財)ひょうご環境創造協会出捐金	5, 120	0	5, 120
(公財)兵庫県生きがい創造協会出捐金	180	0	180
(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金	291	0	291
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	2,600	0	2,600
(公財)兵庫県障害者スポ-ツ協会出捐金	123	0	123
(公財)兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	350	0	350
兵庫県信用保証協会出捐金	52, 270	0	52, 270
(公財)兵庫県体育協会出捐金	500	0	500
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	6, 297	0	6, 297
(公社)兵庫みどり公社出捐金	420	0	420
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	4,880	0	4, 880
(福)北但社会福祉事業会出捐金	7,664	0	7,664
合 計	1, 440, 069	0	1, 440, 069

(2) 物 品 (単位:台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクロバス	22		22
普 通 乗 用 車	9	△ 1	8
小 型 乗 用 車	13	△ 5	8
軽 四 輪 乗 用 車	6		6
普 通 貨 物 車	3		3
小 型 貨 物 車	17	$\triangle$ 2	15
軽 四 輪 貨 物 車	17	$\triangle$ 5	12
特種用途車	123		123
その他特殊自動車	36	$\triangle$ 1	35
農耕機械	10		10
事 務 機 械	34	$\triangle$ 4	30
事業用機械	484	△ 9	475
合 計	774	△ 27	747

(3) 債 権 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
個     人     市     民     税       (給与特別徴収4・5月分)	420, 238	4, 879	425, 117
住宅新築資金等貸付金	462	△ 289	173
アイティ豊岡都市開発(株) 貸 付 金	700,000	0	700, 000

## (4) 豊岡市管理会財産区

# ア公有財産

## (ア) 土地及び建物

(単位: m²)

				±	: 地 (地積	)		建物	
	区	分	<b>&gt;</b>	前年度末現 在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高
行政財産		Ē							
普	山		林	2, 747, 119	0	2, 747, 119			
通	保	安	林	5, 277, 854	0	5, 277, 854			
財産	雑	種	地	328, 595	0	328, 595			
産	月	\	計	8, 353, 568	0	8, 353, 568			

#### (イ) 山 林(普通財産)

土地の権利		面	積 (r	$n^2$ )	立木の	推定蓄積量	(m³)
区	分	前年度末現 在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現在高
所	有	6, 637, 517	0	6, 637, 517	37, 157	0	37, 157
分	収	1, 716, 051	0	1, 716, 051	41, 654	0	41, 654
その他の権	原によるもの						
合	計	8, 353, 568	0	8, 353, 568	78, 811	0	78, 811

(ウ) 物権

該当事項なし

(エ) 無体財産 該当事項なし

(オ) 有価証券 該当事項なし

(カ) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
北但東部森林組合	329	0	329

イ物品

該当事項なし

ウ債権

該当事項なし

## 7 基金の運用状況

(1) 基金の状況 (2021年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4, 653, 260	117, 788	4, 771, 048
市債管理基金	1, 923, 293	△ 71, 279	1,852,014
福祉基金	1, 196, 630	0	1, 196, 630
公 共 施 設 整 備 基 金	7, 697, 118	△ 55, 395	7, 641, 723
コウノトリ基金	· ·	△ 4,777	37, 588
豊岡市立美術館「伊藤清永記 念館」 管理 基金		1	765
植村直己顕彰基金	127, 043	△ 79, 995	47, 048
仲 田 光 成 記 念 基 金	1, 256	△ 43	1, 213
東井義雄遺徳顕彰基金	26, 861	△ 1,659	25, 202
水 と 土 保 全 対 策 基 金	30, 000	0	30, 000
被災者生活再建支援基金	517, 764	△ 25,880	491, 884
交 通 遺 児 奨 学 基 金	25, 829	△ 140	25, 689
地 域 振 興 基 金	3, 801, 115	△ 63, 543	3, 737, 572
暴力団対策基金	5, 975	6	5, 981
獎 学 基 金	255, 008	1, 237	256, 245
土 地 開 発 基 金	665, 921	1, 191	667, 112
学校教育施設整備基金	29, 074	29	29, 103
森 林 環 境 基 金	930	26, 739	27, 669
国民健康保険財政調整基金	697, 724	△ 163, 749	533, 975
介護保険給付費準備基金	264, 731	81, 184	345, 915
太陽光発電事業基金	69, 092	13, 183	82, 275
霊 苑 整 備 基 金	33, 846	9, 536	43, 382
合 計	22, 065, 599	△ 215, 566	21, 850, 033

(注)財政調整基金のうち第二清掃センター跡地整備事業分の決算年度末現在残高は、120,238千円である。

(参考・債権) (単位:千円)

基金名						前年度末現在高	差額	決算年度末現在高
財	政	調	整	基	金	350, 000	209, 566	559, 566
コ	ウ	1	トリ	基	金	228	323	551
地	域	振	興	基	金	22, 371	12, 015	
土	地	開	発	基	金	452	28, 694	•
森	林	環	境	基	金	1	Δ1	0

## (2) 基金の保有状況

#### ア 現金等 (2021年3月31日現在)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現金	18, 690, 623	587, 319	19, 277, 942
信託	1,000,000	△ 1,000,000	0
有 価 証 券	2, 300, 000	200,000	2, 500, 000
奨学基金貸付金	74, 976	△ 2,885	72, 091
合 計	22, 065, 599	△ 215,566	21, 850, 033

(単位:千円)

(単位: m²)

(単位:千円)

## イ 不動産(土地開発基金)(2021年3月31日現在)

	区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	
	田	32, 924. 25	0.00	32, 924. 25	
土	畑	18, 977. 81	0.00	18, 977. 81	
地	宅 地	20, 671. 10	△ 1,957.66	18, 713. 44	
	その他	87, 784. 46	0.00	87, 784. 46	
	合 計	160, 357. 62	△ 1,957.66	158, 399. 96	

## (3) 豊岡市管理会財産区(2021年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
高橋財産区特別福祉基金	6, 578	11	6, 589

#### 8 不納欠損及び未収金の状況

収入未済額等		不納欠損額	収入未済額			
区分			7、117人1其前	現年分	滞納繰越分	計
	市民税	個人	9,155,767	27,886,356	86,902,377	114,788,73
市税	11,124/16	法人	1,174,200	14,821,278	5,456,250	20,277,52
	固定資産税	固定資産税		151,927,450	234,841,483	386,768,93
	軽自動車税		1,283,382	3,655,200	9,838,918	13,494,11
	都市計画税		2,518,731	0	5,041,106	5,041,10
		小 計	73,903,184	198,290,284	342,080,134	540,370,41
	農林水産業 分担金	林業費分担金	0	70,000	0	70,00
分担金及 び負担金		老人福祉法第28条収入	0	367,334	41,423	408,75
	負担金	特定教育·保育施設利用者負担金	0	41,100	2,458,960	2,500,06
	•	小計	0	478,434	2,500,383	2,978,81
	民生使用料	放課後児童クラブ使用料	0	209,750	49,000	258,750
H III M	衛生使用料	豊岡斎場使用料	0	121,000	81,500	202,500
使用料及び	土木使用料	市営住宅使用料	0	0	4,846,342	4,846,342
手数料	教育使用料	幼稚園保育料	0	0	63,850	63,850
	衛生手数料	し尿処理手数料	0	109,395	27,540	136,93
	•	小計	0	440,145	5,068,232	5,508,377
	衛 生 費 国庫負担金	保健衛生費負担金	0	341,538,000	0	341,538,000
	総 務 費 国庫補助金	総務管理費補助金	0	8,426,000	0	8,426,000
	衛 生 費 国庫補助金	保健衛生費補助金	0	221,892,495	0	221,892,49
国 庫	土木費	道路橋りょう費補助金	0	154,400,379	0	154,400,379
支出金	国庫補助金	都市計画費補助金	0	24,000,000	0	24,000,000
		教育総務費補助金	0	1,655,000	0	1,655,000
	教 育 費 国庫補助金	小学校費補助金	0	52,585,000	0	52,585,000
		保健体育費補助金	0	5,104,000	0	5,104,000
	地方創生 臨時交付金	地方創生臨時交付金	0	312,205,000	0	312,205,000
小計			0	1,121,805,874	0	1,121,805,874
	民生費 県補助金	児童福祉費補助金	0	2,757,000	0	2,757,000
n + A	典壮小杂类弗	農業費補助金	0	136,685,000	0	136,685,000
県支出金	県補助金	林業費補助金	0	3,000,000	0	3,000,000
	ひょうご地域 創生交付金	ひょうご地域創生交付金	0	10,269,000	0	10,269,000
小計			0	152,711,000	0	152,711,000
財産収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	0	25,540	3,629,610	3,655,150

		又並のれんが ( フラご) 収入未済額等	7°/4 / 18 Jose		収入未済額		
区分		W/ VIVIT BR T	不納欠損額	現年分	滞納繰越分	計	
		生活小口資金貸付金	0	0	65,000	65,00	
		出産費貸付金	0	0	40,805	40,80	
	貸付金元利 収 入	災害援護資金貸付金	0	0	18,028,777	18,028,77	
		住宅資金貸付金	3,081,377	0	37,920,634	37,920,63	
		高齢者住宅整備資金貸付金	0	0	224,502	224,50	
		違約金及び延納利息 (災害援護資金貸付金)	0	0	699,441	699,44	
		学校給食徴収金	0	288,871	10,801,842	11,090,71	
		生活保護法による返還金第63条	0	1,047,582	767,281	1,814,86	
		生活保護法による返還金第78条	532,286	1,117,388	9,972,210	11,089,59	
≅#./  <del></del>		委託料 (新型コロナウイルス予防接種)	0	22,000	0	22,00	
諸収入		利用者負担金 (訪問看護事業)	0	0	39,320	39,320	
		認定こども園給食費負担金	0	54,000	0	54,00	
	雑 入	市営住宅共益費	0		19,240	19,24	
		市営住宅修繕費負担金	0	471,290	0	471,29	
		不当占拠料	0	0	33,407	33,40	
		返納金 (児童扶養手当過誤払)	0	644,750	3,306,680	3,951,43	
		返納金 (生活保護費過誤等)	332,903	221,074	470,009	691,08	
		返納金 (臨時福祉給付金過誤給付)	0	0	13,000	13,00	
		返納金 (豊岡市定住促進事業補助金)	0	67,000	0	67,00	
		プレミアム付応援商品券販売収入	0	61,100,000	0	61,100,00	
		小計	3,946,566	65,033,955	82,402,148	147,436,10	
	_	般会計合計	77,849,750	1,538,785,232	435,680,507	1,974,465,73	
		一般被保険者国保税	24,814,597	65,697,408	256,649,690	322,347,09	
		退職被保険者等国保税	742,686	0	4,750,032	4,750,03	
国民健康(事業	保険事業 勘定)	第三者行為納付金	0	0	210,000	210,00	
		不当利得返納金	0	339,026	47,789	386,81	
		小 計	25,557,283	66,036,434	261,657,511	327,693,94	
後期高齢者医療事業後期高齢者		後期高齢者医療保険料	512,265	1,703,970	1,633,063	3,337,03	
介護保険料 介護保険事業 食の自立支援事業利が 小 計		介護保険料	0	9,654,453	19,799,030	29,453,48	
		食の自立支援事業利用者負担金	0	0	2,800	2,80	
		小 計	0	9,654,453	19,801,830	29,456,28	
霊苑事業		霊苑維持管理料	18,000	15,120	40,500	55,62	
	特	別会計合計	26,087,548	77,409,977	283,132,904	360,542,88	
		総計	103,937,298	1,616,195,209	718,813,411	2,335,008,620	